

基本目標 1 神栖市における安定した雇用をつくる

重点プロジェクトの取組状況概要

【産業力強化プロジェクト】

- ・鹿島臨海工業地帯における競争力強化のため、立地企業の設備投資を促進する優遇措置として、固定資産税の課税免除を実施したことにより、施設の新増設が図られ、工業団地内の事業者数を増えている。
引き続き、鹿島臨海工業地帯競争力強化プランの施策を県・企業とともに取り組む。
- ・6次産業化の推進を図るため、食と農のチャレンジ事業（県補助事業）により、元気アッププランの取り組みを実施したことで、新たな品種の導入や加工品の開発等に取り組む生産者が着実に増えている。
- ・地元水産物・水産加工品を販売する店舗数が着実に増えている。
- ・特例創業支援事業による市内における創業件数が着実に増えている。
- ・波崎漁港の水揚量が着実に増えている。

【数値目標評価概要】

図1及び表1-1で示すとおり「A」「B」評価の割合が半数を超えており、概ね順調であった。「D」評価となった項目は表1-2のとおり。

図1 数値目標における評価の割合

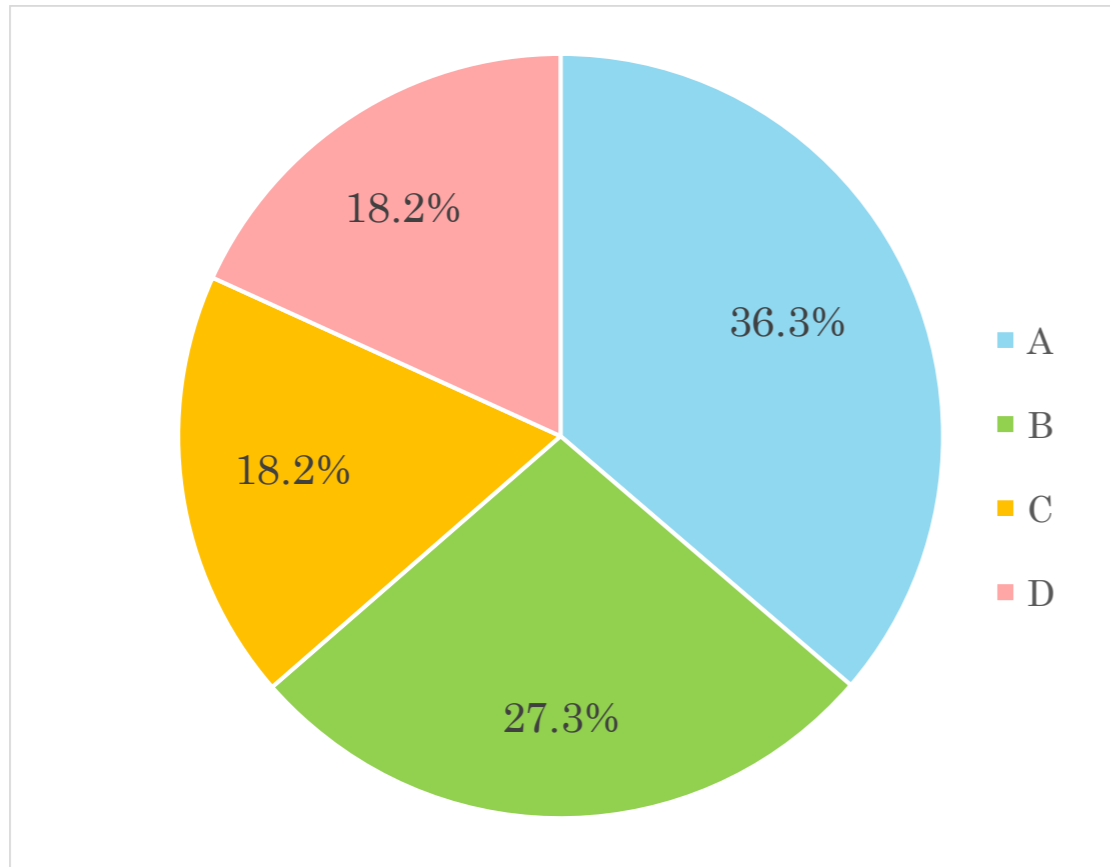


表1-1 数値目標・評価一覧

No	数値目標項目	担当課	策定時実績	H31目標値	H31実績	評価
1	工業団地内事業所数	企業港湾商工課	200 事業所	211 事業所	208 事業所	B
2	ピーマンの出荷量	農林課	27,700 トン	28,000 トン	27,560 トン	D
3	波崎漁港の水揚量	水産・地域整備課	7,252 トン	25,000 トン	22,322 トン	B
4	固定資産税の課税免除制度に基づく新増設（件数）	企業港湾商工課	88 社	99 社	100 社	A
5	固定資産税の課税免除制度に基づく新増設（雇用人数）	企業港湾商工課	10,307 人	10,559 人	10,571 人	A
6	鹿島港北公共埠頭の取扱貨物量	企業港湾商工課	33 万トン	40 万トン	31 万トン	D
7	市内の事業者で6次産業化に取り組んだ件数（国・県・市の支援制度の活用延べ件数）	農林課	5 件	14 件	13 件	B
8	特別栽培農産物に係る県の認証を受けたピーマンの出荷量	農林課	5,112 トン	7,500 トン	5,589 トン	C
9	地元水産物・水産加工品を販売する店舗数	水産・地域整備課	9 店舗	17 店舗	17 店舗	A
10	チャレンジショップ制度を利用して開設した店舗数	企業港湾商工課	2 店舗	7 店舗	3 店舗	C
11	市内における特定創業支援事業による創業件数	企業港湾商工課	0 件	11 件	25 件	A

表1-2 「D」評価等項目一覧

No	数値目標項目	評価	遅れの原因・理由等	今後の取組等
2	ピーマンの出荷量	D	台風による被害が影響したため。	産地パワーアップ支援事業などの国の補助事業を活用し、低コスト耐候性ハウス等の大型施設、パイプハウス等の施設及び出荷効率向上が図られる機械の導入等、さらなる安定生産体制の確立や高品質化による経営の安定化を支援する。
6	鹿島港北公共埠頭の取扱貨物量	D	北公共埠頭の整備が未完成のため。	コンテナの取扱貨物量は荷主等への助成を開始したことにより順調に増加しており、今年度から更なる増加を見込み助成額を増額した。公共埠頭全体の取扱貨物量の増加については、鹿島港の早期完成が必要不可欠となることから、今後も継続して国への要望活動を行っていく。

基本目標 2 神栖市への新しい人の流れをつくる

重点プロジェクトの取組状況概要

【イメージアップ・定住促進プロジェクト】

- ・イメージアップの推進のため、イメージキャラクター「カミスココくん」を活用し、市内外での各種イベント及びグッズ販売などにより市のPRを行った結果、平成29年度のゆるキャラランキングで全国7位を獲得した。
- ・住宅取得の支援として、若年世帯住宅取得補助金の交付や新築住宅の固定資産税の減免などにより、若年層の定住促進をもって人口維持・地域の活性化が図られた結果、人口増減において、年間転入者数から年間転出者数を差し引いた数である年間社会増加数が約500人まで増加している。
- ・若年世帯住宅取得補助金制度や固定資産税減免制度を利用した件数が増加しており、市内に定住する若年世帯が増加している。
- ・市公式ホームページが民間会社が実施する自治体ウェブサイトの品質調査において、全国で唯一の最高評価「A」の評価を受けた。

【数値目標評価概要】

図2及び表2で示すとおり「A」評価と「B」評価を合わせた割合が半数を超えており、「D」評価の項目も無く、順調であった。

図2 数値目標における評価の割合

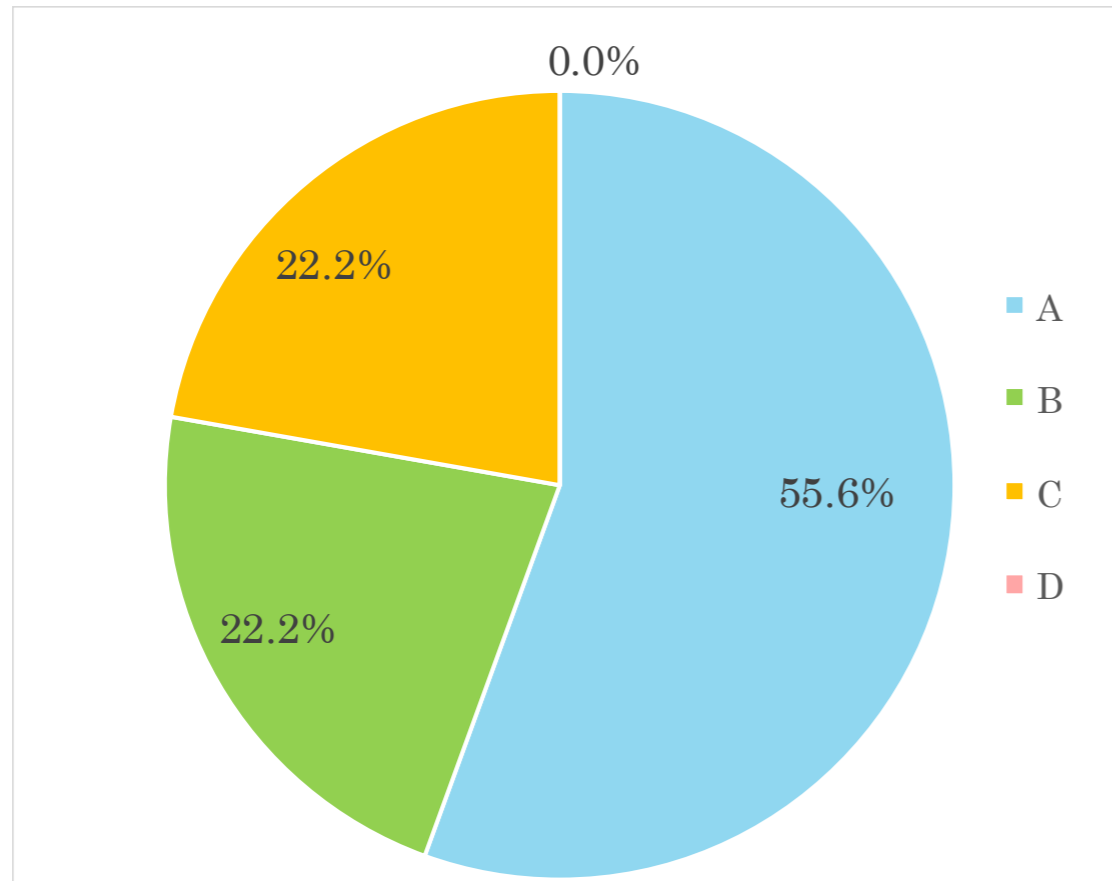


表2 数値目標・評価一覧

No	数値目標項目	担当課	策定時 実績	H31 目標値	H31 実績	評価
1	観光入込客数	観光振興課	280,470人	330,000人	305,107人	C
2	年間社会増加数	政策企画課	130人	140人	495人	A
3	魅力度ランキング(地域ブランド研究所調査)	政策企画課	970位	600位	943位	C
4	神栖市の発信するSNSの登録者数	市民協働課	2,700人	5,000人	6,977人	A
5	地域特産品認定件数(延べ数)	企業港湾商工課	4件	14件	15件	A
6	まつり入込客数	観光振興課	168,500人	198,500人	188,500人	B
7	若年世帯住宅取得補助金制度を利用して家を取得した件数	都市計画課	126件	150件	209件	A
8	固定資産税を減免した家屋棟数	課税課	398棟	408棟	424棟	A
9	地元就職説明会参加者数(H28~31累計)	企業港湾商工課	0人	500人	448人	B

基本目標3 神栖市での結婚・出産・子育ての希望をかなえる

重点プロジェクトの取組状況概要

【子育て日本一プロジェクト】

- ・平成31年度から、妊娠・出産・子育てを切れ目無く支援するため、子育て世代包括支援センターを開設した。現在は子育てコンシェルジュと保健師を配置し、情報提供や相談対応を実施している。
- ・子育てに係る経済的負担を軽減するため、所得制限によりマル福制度に該当とならない妊産婦、小児、児童、母子家庭の母子、父子家庭の父子、重度心身障害者とマル福対象とならない疾病、中学生の外来分、68、69歳の高齢者、戦傷病者を対象に医療費の一部助成を行う神福制度を実施した。
- ・二次救急病院の常勤小児科医師数は減少しているが、小児科を標榜する診療所は増えている。
- ・延長保育及び一時預かり保育を実施する保育園数が増えている。

【数値目標評価概要】

図3及び表3-1で示すとおり「A」評価の割合が多くを占めており、概ね順調であった。「D」評価となった項目は表3-2のとおり。

図3 数値目標における評価の割合

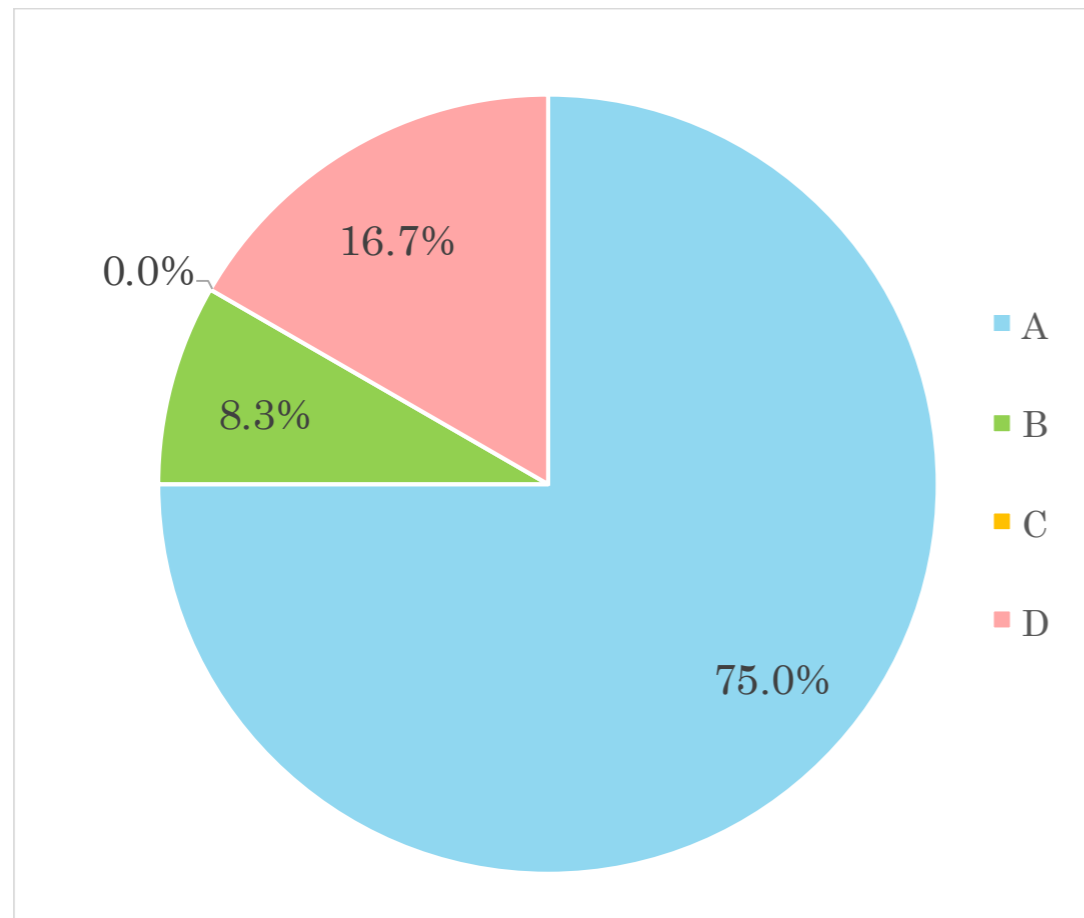


表3-1 数値目標・評価一覧

No	数値目標項目	担当課	策定時 実績	H31 目標値	H31 実績	評価
1	転入者アンケート回答者のうち、「転入先に神栖市を選んだ理由」として、「子育てのしやすさ」もしくは「医療・福祉」を選んだ人の割合	政策企画課	6.2%	10%	3.80%	D
2	婚活イベントの年間参加者数	子育て支援課	0人	240人	255人	A
3	子育てコンシェルジュ設置人数	子育て支援課	0人	3人	3人	A
4	延長保育を実施している保育園数	子育て支援課	21園	22園	29園	A
5	一時預かり保育を実施している保育園数	子育て支援課	15園	22園	29園	A
6	病児・病後児保育の一日あたりの定員数	子育て支援課	6人	10人	8人	B
7	放課後児童クラブに登録している児童数	こども福祉課	798人	1,070人	1,384人	A
8	子育て情報サイト「ママフレ Web」の年間アクセス件数	子育て支援課	16,475件	24,000件	121,213件	A
9	小児科のある診療所数	地域医療推進課	13施設	13施設 維持	14施設	A
10	二次救急病院の常勤小児科医師数	地域医療推進課	7人	7人維持	6人	D
11	ニューファミリーセミナーアンケートで満足と答えた人の割合	健康増進課	86.5%	90.0%	94.1%	A
12	男女共同参画表彰により表彰した企業の数（延べ数）	市民協働課	2社	7社	8社	A

表3-2 「D」評価等項目一覧

No	数値目標項目	評価	遅れの原因/課題等	今後の取組等
1	転入者アンケート回答者のうち、「転入先に神栖市を選んだ理由」として、「子育てのしやすさ」もしくは「医療・福祉」を選んだ人の割合	D	「職場（学校）への距離」、「寮・社宅がある」という通勤・通学距離を理由とした転入が多かったため。	妊娠・出産・子育てを切れ目無く支援する体制を充実させるなど、引き続き子育て環境の整備充実に努めていく。
10	二次救急病院の常勤小児科医師数	D	医師派遣元の医科大学との調整が困難だったことと、医師向けの支援制度を充実させているが、医師確保に結びつかなかったと思われるため。	医師確保事業補助金や寄附講座等の医療機関に対する支援を継続するとともに、若手医師受入支援事業補助金や若手医師きらっせプロジェクト等、市内の医療機関で働く魅力を創出し、積極的に情報発信する。

基本目標 4 安心して暮らせる魅力ある神栖市をつくる

重点プロジェクトの取組状況概要

【安心・安全で潤いあるまちづくりプロジェクト】

- ・かみす防災アリーナは、令和元年6月から共用が開始された。災害時は防災機能を持つ多目的施設として、平常時はスポーツ等を通じた市民の健康づくりや各種イベント等が開催され、まちのにぎわいを創出している。
- ・犯罪未然防止のため、鹿嶋警察署と合同での啓発活動や青色防犯パトロール車での巡回、防犯灯の設置等により、刑法犯総数が減少しているが、犯罪率・事故発生率は依然県内ワースト上位であったが、平成29年4月に神栖警察署が開署され、対策についてスムーズな連携が取れるよう関係機関と調整を行えるようになった。
- ・公共交通整備については、「神栖市地域公共交通網形成計画」に基づき、路線バス空白地域の解消と利根川線の増便を目的とした社会実験バスを運行したほか、市内の公共交通に関する情報を網羅した「神栖市公共交通マップ」の作成や、小学生を対象としたバスの乗り方教室の開催やイベント時でのバス展示などを実施した。

【数値目標評価概要】

図4及び表4-1で示すとおり「A」評価と「B」評価を合わせた割合が2割となり、半数以上が目標未達であった。

「D」評価となった項目は表4-2のとおり。

図4 数値目標における評価の割合

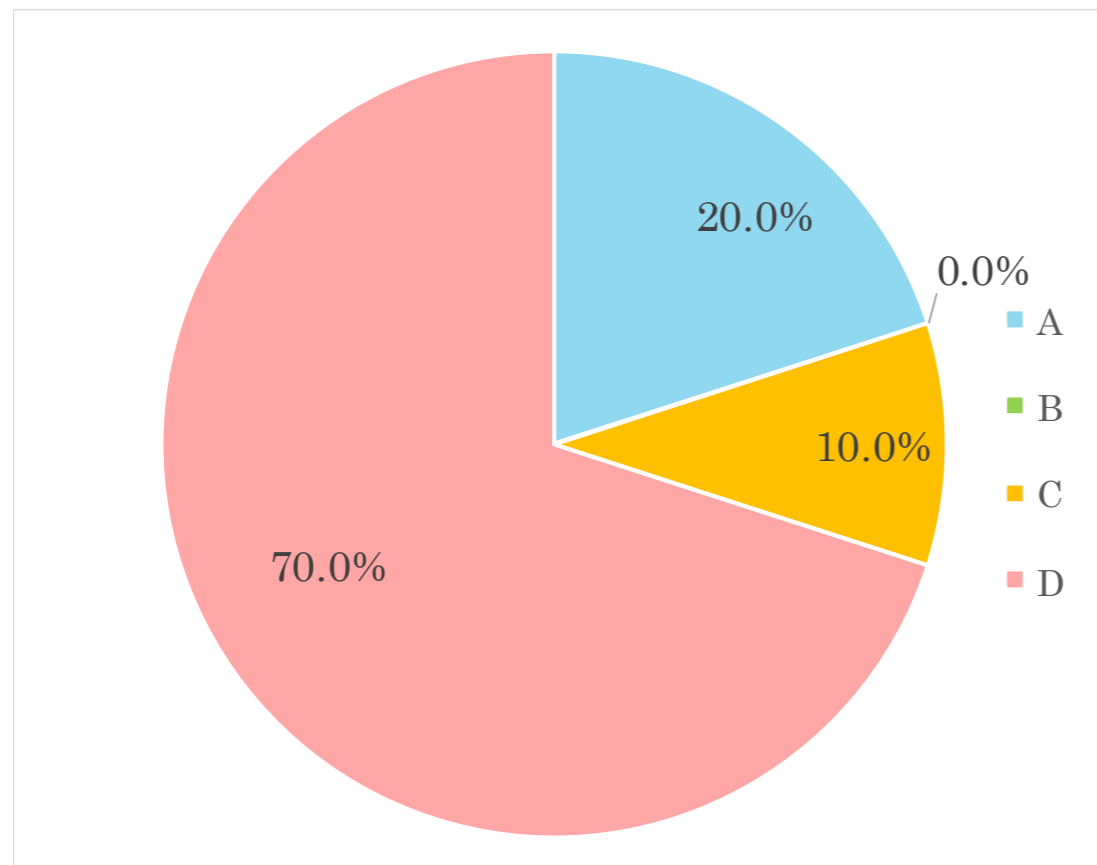


表4-1 数値目標・評価一覧

No	数値目標項目	担当課	策定時実績	H31目標値	H31実績	評価
1	人口千人あたりの刑法犯認知件数	防災安全課	12.96件	10.44件	9.46件	A
2	自主防災組織の数	防災安全課	58地区	68地区	58地区	C
3	消防団員数	防災安全課	1,079人	1,100人	942人	D
4	芸術・文化関係イベントの年間来場者数	文化スポーツ課	13,355人	14,500人	9,846人	D
5	地区加入率	市民協働課	50.16%	50%維持	47.89%	D
6	かみす防災アリーナの年間利用者数	文化スポーツ課	—	100,000人	216,324人	A
7	デマンドタクシー年間利用件数	政策企画課	30,174件	33,000件	25,682件	D
8	軽度生活援助サービスの利用者数	長寿介護課	31人	41人	13人	D
9	ひとり暮らし高齢者愛の定期便事業利用者数	長寿介護課	193人	290人	157人	D
10	生活習慣改善のための保健指導を受けた人の割合	健康増進課	45.0% (見込み)	55.00%	41.8%	D

表4-2 「D」評価等項目一覧

No	数値目標項目	評価	遅れの原因/課題等	今後の取組等
3	消防団員数	D	ホームページ等へ消防団募集を掲載するなど、入団者増加に努めているが、活動実績のない団員の処遇整理も行き、退団者数が入団者数を上回ったため。	消防団員の確保のため、処遇の改善や地域の実情に応じた組織体制の見直しに努める。
4	芸術・文化関係イベントの年間来場者数	D	3月に開催予定であった美術展が新型コロナウイルス感染拡大の影響により中止となったため。	新型コロナウイルス感染防止対策を徹底したうえで、開催に向けて努める。
5	地区加入率	D	各地区への加入案内支援や啓発活動により加入促進に努めているが、加入者以上に脱退者が多かったため。	広報紙や転入者向けチラシ等の既存の啓発活動のほか、地区加入者や地区活動に参加する方へインセンティブを付けるなど、地区加入のメリットを創出することにより、地区加入促進及び脱退抑止に努める。
7	デマンドタクシー年間利用件数	D	コミュニティバスへの利用転向や鹿島労災病院が閉院したため。	コミュニティバスなど、デマンドタクシー以外の公共交通機関との地域における役割を明確にするなど、市民が快適に生活できる公共交通網の整備・維持に努める。
8	軽度生活援助サービスの利用者数	D	当該サービスを利用できる要件として、介護保険サービスの訪問介護や地域支援事業の訪問型サービスの利用に該当しない方が減少しているため。	介護保険サービスや地域支援事業の訪問型サービスなど、高齢者のニーズに合わせて必要なサービスを提供していく。
9	ひとり暮らし高齢者愛の定期便事業利用者数	D	同様の高齢者の安否確認事業として、「配食サービス事業」の利用者が増加傾向にあるため。	同事業は特に引きこもりがちな、他人と接触する機会の少ない高齢者の安否確認に必要不可欠であることから、引き続き事業の継続に努める。
10	生活習慣改善のための保健指導を受けた人の割合	D	特定保健指導評価について新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により訪問できなかつたため。	新しい生活様式の実践等、新型コロナウイルス感染防止策を講じながら、特定保健指導の実施に努める。